

# 知事記者会見の概要

日 時：令和6年1月4日(木) 10:31～11:08

場 所：502会議室

出席記者：12名、テレビカメラ6台

## 1 記者会見の概要

広報広聴推進課長開会の後、知事から1件の発表があった。

その後、フリー質問があり、知事等が答えて閉会した。

## 2 質疑応答の項目

### 発表事項

- (1) 令和6年 年頭のあいさつ

### フリー質問

- (1) 能登半島地震について
- (2) 今年の抱負について

<幹事社：毎日・産経・YBC>

## ☆発表事項

### 知事

県民の皆さん、明けましておめでとうございます。

令和6年の新しい年がスタートいたしました。今年は辰年でありまして、「振るう、ととのう」の意味とされ、陽気が動いて振動し、草木もよく成長して形がととのう、そういう状態を表します。辰年は干支のなかで最も縁起がよく、物事を良い方向に導き、願い事を叶える力があるとされておりまして。

しかしながら、辰年のこの「振るう」ということ、まさかの振動が、その日の夕刻から始まるとは、夢にも思っていなかったわけでありまして。2024年1月1日16時10分、マグニチュード7.6の地震が能登半島を襲い、甚大な被害が発生し、波乱の幕開けとなりました。お亡くなりになった方やご遺族に対し、深く哀悼の意を表しますとともに、被害に遭われた方々に心からお見舞いを申し上げます。また、一日も早い復旧、復興を願っているところであります。

現在ですね、総務省の応急対策職員派遣制度によりまして、被災地に近い近畿・中部地方の自治体から、対口支援を行っているということでありまして。これは応急対策ということでありまして、今後、被災状況に応じて、被災県からの派遣要請があればいつでも対応できるようにしっかりと備えているところでございます。

それから、厚生労働省からですね。保健師の応援派遣とか、あとDHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）、医師と保健師で研修を受けた人たちらしいんですけども、そういったことに対応できるかどうかというような問い合わせも来ていると聞いています。担当部のほうで検討中でございます。

私としましては秘書課から（被災県の）秘書課へですね、知事から知事へということで、お見舞いの意をお伝えしてもらい、また、「できる限りのことをさせていただきたいと思うので、なんでもお申し付けください」というようなことを申し上げているところであります。

なお、県では被災地への義援金を受け付けることとしまして、本日1月4日から県庁ロビー、各総合支庁、県立図書館、文翔館、やまぎん県民ホールに募金箱を設置しております。多くの県民の皆様からの善意のご協力をお願いいたします。

この地震では、本県内でも各地で震度4を観測し、庄内地域の海岸には16時22分、元日の16時22分に津波警報が発表されました。県庁では元日の夕刻、速やかに災害対策本部を設置し、本部員会議を開催、情報収集を行ったところです。2日目にも、第2回目の対策本部員会議を開催し、情報報告並びに対策について共有をいたしました。

本県では人的被害や建物被害は確認されませんでした。今後一週間ほどは、余震の可能性がありますので、県民の皆さんにはまだまだご注意くださいというふうに思っております。

いつどんな災害が来ても対応できるよう、常日頃から整えておくということが大事だというふうに思っています。

さて、ここからは辰年の「ととのう」ということについて申し上げます。

県民生活や企業活動に大きな影響と変化を及ぼした新型コロナが5類に移行した昨年は、本県にとって大きな転機を迎えた、そういう一年でありました。

6月には、さくらんぼの大型新品種「やまがた紅王」が本格デビューを果たし、10月には新しい県立新庄病院が開院しました。台湾との国際定期チャーター便も再開をいたしました。

さらには、本県の日本酒が全国新酒鑑評会で金賞受賞数全国第1位となりました。ご当地ラーメン総選挙で「酒田のラーメン」が初代王者となりました。県ではこれを好機と捉え、米国ロサンゼルスで山形県産酒のプロモーションを実施し、「ラーメン県そば王国やまがた」として商標登録を出願中でございます。

本県出身の中野拓夢選手が世界や日本で大活躍したことも、大変明るい話題でありました。中野選手には、本日スポーツ栄光賞を贈ることとしております。

一方、昨年夏の記録的な猛暑により、私たちの生活や農林水産物に深刻な影響が生じ、物価高騰は今もなお続いております。

直面する様々な課題に対しては、現場の声をお聞きしながら寄り添いながら、適時適切に対応してまいりましたが、こうした対応の成果が、今年の本県経済や社会の形を「ととのえる」ことにつながっていくと考えております。

ここで、今年の話題や展望をいくつか述べてみたいと思います。

まず、この1月から、本県で「パートナーシップ宣誓制度」がスタートいたしました。少子化・人口減少が進む中、本県が今後も持続的に発展していくためには、多様性を理解し、認め合い、支え合う、寛容性のある社会を創っていくことが大切であります。制度の導入により、誰もが個性や能力を最大限に発揮し、一人ひとりが幸福を実感できる社会の実現に向けて、しっかりと取り組んでまいります。

また、第78回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会「やまがた雪未来国スポ」が、2月21日から24日までの4日間、山形市、上山市、最上町を会場に開催されます。本大会は参加総数を延べ3万8千人と見込んでおり、全国から参加される選手や役員の皆様に、食や温泉など本県の魅力をお伝えする絶好の機会であります。山形らしい温かなおもてなしでお迎えし、本県の素晴らしさを感じていただけるよう、そして、本県選手をはじめ全国から集う選手の皆さんの活躍が県民に夢と希望を与え、県勢発展の大きな弾みとなるよう、関係機関・団体と連携して準備を進め、盛り上げてまいりたいと考えております。県民の皆さん、ぜひ一緒に盛り上げてまいりましょう。それにしても、雪が「ととのう」かどうか、今大変心配をしているところでございます。

さらに、7月には、パリで夏季オリンピック・パラリンピックが開催されます。既に、本県出身のレスリング女子**76kg**級の鏡優翔選手と、ボクシング男子**71kg**級の岡澤セオン選手が日本代表に内定しております。この他にも、複数の本県出身選手が出場に向けて頑張っておられると聞いております。やまがた雪未来国スポに引き続き、世界中に元気と感動、スポーツの素

晴らしさを届け、県民に夢と希望をもたらしていただきたいと思っております。

また、4月には、優れた技術と経営力、国際競争力を身に付け、農業・森林業のリーダーとなる人材を育成する「東北農林専門職大学」がいよいよ開学いたします。本大学が、県内はもとより全国から学生、研究者、農林業経営者が集い交流する拠点として、本県はじめ東北、日本の農林業の発展の大きな力となり、さらには「やまがた創生」「地方創生」につながるよう、また、地域の皆様に愛される魅力ある大学となるよう、しっかりと取り組んでまいります。

そして、本県は10万人あたりのラーメン店舗数が全国第1位、中華そばの外食費で山形市が全国1位です。先ほども触れましたが、「酒田のラーメン」が日本一の栄冠に輝くなど、まさにラーメン県であります。県内各地に美味しいラーメン店がたくさんございます。そばにつきましても、県内に13もの「そば街道」を有するのは全国で山形県だけであり、まさに「そば王国」であります。「おいしい山形」として何十年も前からPRをしてきましたが、今年からはさらに一歩踏み込んで、「ラーメン県そば王国やまがた」を県民の皆様とともに県内外に発信し、誘客促進と消費拡大につなげてまいりたいと考えております。

また、本県の未来を拓く希望のトンネルであります「米沢トンネル（仮称）」の整備促進や、再生可能エネルギーの有望分野であります洋上風力発電の推進など、中長期的に腰を据えて取り組むべき重要課題につきましても政府や関係団体、市町村などとしっかり連携を図りながら、全力で取り組んでまいります。

ここまで、今年の話題や展望についてお話をしてまいりました。

改めて、本県を取り巻く社会経済情勢に目を向けますと、コロナ禍前に戻ったものや戻らないもの、コロナ禍を機に新たに生まれて社会に根付きつつあるものなど、様々でございます。

とりわけ、日々進化しているデジタル技術に関しましては、キャッシュレス決済やテレワークが普及するなど、私たちの生活の身近なところまで浸透し、暮らしや働き方、価値観も変容してきております。今年は、こうしたコロナ禍を経た様々な変化がさらに加速し、社会に定着していくものと考えております。

こうした中、令和6年の県政運営に当たりましては、社会の変化を前向きにチャンスと捉え、新たな価値の創出や社会課題の解決へと結び付けていくため、あらゆる分野で、これまでの前例や常識にとらわれず、柔軟に、積極的にチャレンジしていくのを後押しすることが重要だと考えております。

今後とも、県民の皆様寄り添いながら、未来を見据えた県づくり、災害に強い県づくりを力強く進め、「人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさと幸せを実感できる山形県」を実現してまいりたいと考えております。

以上、年頭に当たっての所感を申し上げます。

令和6年、2024年が、県民の皆さんにとりまして喜びと希望に満ちあふれた素晴らしい年となり、また、山形県にとりまして飛躍の年となりますことを切に願っているところであります。

まだまだ寒さが続きます。県民の皆さん、記者の皆さん、くれぐれもご自愛ください。本年

もどうぞよろしく願いいたします。

#### ☆フリー質問

##### 記者

河北新報の奥島です。今年もよろしく願いします。

お話の中で、まず1日に能登半島を襲った地震についてなんですが、県沿岸部に津波警報が発令されて、これが1983年以来41年ぶりだったというふうに聞いています。住民や対応する職員にとっては初めてという方も多かったと思いますが、県や沿岸の市町村も含めて、避難の呼びかけだったり情報収集というのは、スムーズに進んだとお考えになるか、今後に生かせる課題などありましたら教えてください。

##### 知事

1日の夕刻に行った第1回目の災害対策本部員会議では、県土整備部が海岸、道路や公園をパトロールして、異常は確認されなかったということを知りました。また、県警本部でもいろいろとパトロールをして、(異常は)確認しなかったということを知り、少し安堵をしたところであります。また、飛島という島がありまして、あそこでも島民全員が高台に避難をされたということを知り、ほっと一安心をいたしました。

また、同日に私から鶴岡市、酒田市、遊佐町の首長さんたちですね、市長さん、町長さんに電話を入れたんですけども、まずは市と町で確認を行ったところ、異常は確認されなかったということで、また避難も結構されたんですけども、避難者の方々も夜までにはお帰りになったというようなことも聞いたところでございました。

ですから、また、検証をしてみたいと思いますけれども、今のところは、割合うまくいったのかなと思っておりますけど、ただ、どういった課題が残るのか、潮位計という波の高さを測る、それがちょっと作動しなかったと言いますか、なかなか波の高さを確認できなかったというようなことを鶴岡市長の方からお聞きしたんですけども、私としても国土交通省のほうにちょっと確認をしてもらいたいということで、県土整備部長を通して確認をもらい、今日の朝の臨時部長会議でお聞きをしました。そうしたところ、12月に異常値と言いますか、それが確認されて、そんなことがあったものだから観測はしているんだけど、いろいろ複雑なことがあってですね、これからしっかりと対策をしていきますという、そういうことであります。ただ浮かべているものではなくて、しっかりと海の底に取り付けてあるものらしくてですね、しっかりとそこはどうやって直すのか、回収してどうするのかというようなことまで私わかりませんので、やはり専門家の方がしっかりと対応していただけるものというふうに思っております。

ただ本当にいきなり元日の夕刻に大地震が来たということでありますので、時を選ばず災害は来るものだというので、準備を整えておく、気持ち的にしっかりと備えておくというようなことは痛感しました。県民の皆さんにしっかりとそういったことを呼びかけてまいりたいと、

県庁としてもしっかり対応できるようにしていきたいというふうに思っているところです。

記者

ありがとうございます。

あともう1点、話題が変わりまして、2024年になって知事の任期も残り1年ほどとなったと思います。4期目の集大成というところでは、どういった年にしたいとお考えか、意気込みをお願いいたします。

知事

そうですね、4期目の集大成という言葉を受戴しました。私としましては、元旦からこういう災害というものが発生いたしました。やっぱり災害に強い県づくり、ここは平時も大事であります。有事にもしっかりと備えていけるように、「災害対策」そこを力を入れていきたいと思っておりますし、それを平時のBCP（事業継続計画）といったことにもつながっていきますので、あらゆる分野でそういったことについてしっかりとやりとりをしながら、対応をしていきたいというふうに思っています。

災害が発生する前は、なんとかしてとにかくコロナ禍前に経済が、県民生活や事業活動がですね、地域経済といったものが回復し、それ以上に発展するよというように考えておりました。やっぱりそのことにつきましても、各業界から様々なお話をお聞きし、現場主義ですから対話重視しながらですね、しっかりと対応していきたいというふうに思っております。

記者

NHKです。お願いします。

まず能登半島の地震のことなんですけれども、先ほど各県の知事とも連絡を取ったっていうお話がありましたが、そこで具体的なニーズの把握だったり、どのような声が聞かれましたでしょうか。

知事

はい、連絡をとったというのは、県内の沿岸部の首長たちと連絡をとったことでありまして、石川県と富山県と新潟県に対しては、私は災害の発生したときの大変な多忙さということ存じておりますので、知事自身とお話をするというようなことは大変なご迷惑にもなりかねないということをお考えまして、秘書課から（各県の）秘書課へ連絡をさせていただきました。知事から知事へとお見舞いの意を伝え、そして、「できる限りのことを本県としてもお手伝いさせていただきますので、何なりとお申し付けください」というようなことを申し上げたところあります。その件に関しては、知事にきちんと伝えますということをお秘書課で承ったというふうに聞いております。

記者

じゃあ具体的な何がほしいだったりとか、今何が足りてないという話はされていない。

知事

そうですね。もうあの後のニュース、報道を見ておりましたが、被害の拡大と言いますかですね、まだつかみ切れていないほど、さまざまな状況があると思いますので、まずはやはり、全国知事会としてですね、できるだけのことを対応していきたいと思っております。

それで、全国知事会がどうなっているかという、ただいまは近畿と中部地域に近いわけがありますので、その対口支援ということで応援派遣をしているというふうに分っているところがあります。

記者

ありがとうございます。南陽市さんとかは給水車を派遣したりとか、県内でもそういった動きが出てきてますが、ニーズを待たずとも、そういったことをされるという話は、じゃあ今のところはないということですか。

知事

そうですね、南陽市さんのことについては、昨日私も聞きましたけれども、(全国)青年市長会という、そういうつながりもあって、おそらく直接連絡を取りあって、こういうことが最もニーズがあるというようなことで判断をされて給水車を派遣されたのだというふうに分っております。

市長会ということで、鶴岡市や酒田市も市長でありますけれども、やはりあそこは沿岸部がありますので、鶴岡市長にも、県庁で支援することがあれば、大いに協力させていただきたいというお申し出をいただいたのでありますけれども、まずこの1週間はですね、足元で何が起こるかまだわかりません。重々、地震と津波に警戒をするようにというようなことを私からは申し上げたところであります。

記者

わかりました。最後に、お正月ということもあって、1月1日の避難指示が出るまでに少し時間がかかったかなというのがあったのですが、それには何かお考えがあったりしますかね。

知事

避難指示にどのくらい時間がかかったかというのは、すみません、まだちょっと私、把握をしておりませんでした。元日の日にそういうことが起こると、お役所は大体休みでありまして、ただ危機管理っていうところはですね、その担当部は常に機能しているわけですが、さまざまな連絡体制がどうだったのか、ということはしっかり検証するのが望ましいかなという

ふうに思っております。

記者

ありがとうございます。

すみません、もう1点だけ。最後に今年1年、県として、知事として、どのような年にしたいか。知事のお言葉をお願いします。

知事

そうですね、何しろ辰年ということで、やっぱり昇り龍といいますかね、イメージが非常に良いです。やっぱり盛り上げていく年ということだと思っておりますので、最初本当に「振動」ということから始まりましたけれども、できればやっぱり市町村と一緒に景気対策もするわけでありまして、コロナという3年以上の状況をですね、5類に移行したということがありまして、しっかりと経済回復、そして県民生活や事業活動がコロナ禍前以上にですね、しっかりと成長・発展するようというふうな気持ちで全力を挙げて、県民一体となって、取り組んでいければいいなと思っております。

記者

共同通信の中村です。よろしくをお願いします。

地震についてなのですけれども、津波警報が庄内の自治体にも発令されて、県民の方も津波っていうものが、太平洋側だけのものではないとお正月から実感することになったと思うのですが、その点について改めて知事がどういう危機感を持ったかというのを教えてください。

知事

はい。津波警報が県内の沿岸部にも発表されまして、結果的に酒田では80cm、そして、飛島では40cmでしたかね、これは結構大きいと思いますし、ただ幸いなことに、人的被害・物的被害がなかったというふうに聞いているところです。

しかしながら、いつ何時災害が起きるか予見できないということがあります。現代の科学の力を持ってしても予見できないということでもありますので、やっぱり命が一番大事です。県民の皆さんには、災害への備えということを常に念頭に置いて、備えていただきたいということをお願いいたしますし、行政としてもいつ何時、災害が発生しても速やかに対応できるように、力を尽くしていきたいというふうに思っております。

記者

ありがとうございます。まず災害に強い県づくりというお話もあったと思うのですが、津波対策に関しては今後どういうふうに力を入れていきたいかといったお考えはあるのでしょうか。



知事

そうですね。津波というのはやはり海、海端でありますので、津波が来そうだとか、そういうことがわかったらでありますけれども、やはり沿岸の皆さんには、命が一番大事なので早く逃げていただきたい。私はそれが一番だというふうに思っております。

あと、ハード的には何ができるのかということも沿岸の市や町と一緒に考えていきたいと思っております。飛島というところもありますので、高台に79名の皆様が避難されたということを知っておりますけれども、そこが今どうなっているのかも大変心配でありまして、酒田市長にも電話したときに申し上げました。県と酒田市と一緒に、避難体制と言いますか、ハード的なことについても、何ができるのか一緒に考えていきませんかというようなことを申し上げたところでございます。

記者

毎日の熊田です。よろしく申し上げます。

私も能登半島地震に関連で、ご質問2点させていただきたいのですが、まず1点目はですね、先ほど知事のお話の中に厚生労働省等から医療関係者、保健師等の派遣の問い合わせが来ているというふうなお話を伺いましたけれども、たとえば総務省消防庁からですね、東日本大震災とか阪神淡路大震災とか中越地震とかでも、中越地震が最初だったですかね、ハイパーレスキュー、消防隊の派遣支援応援要請というのが、出たりとかしているんですけども、今回の能登半島地震については、たとえば総務省消防庁から県の防災危機管理課を通じて、県内の消防本部にそういった要請等は来ていましたでしょうか。

知事

はい。朝の臨時部長会議でお聞きしたのはですね、厚生労働省からですね、保健師等の派遣について可能かどうかという照会があったということで、現在市町村を含めて、派遣可能な保健師の照会取りまとめを行っているということでもあります。それからDHEATの派遣ということで、DHEATというのは研修を受講した医師や保健師から編成される健康危機管理チームだそうであります。研修を受講した方でないとメンバーになれないであります。研修受講者というのは県と山形市ぐらいにしかない模様だというようなことでもあります。これについてですね、厚生労働省からDHEAT派遣に対応できる方、いるかどうかと照会があったということでもありますので、今、確認、調整を行っているということでもあります。その他、防災くらし安心部から聞いてみたいと思います。

防災くらし安心部次長

はい、防災くらし安心部次長の柴崎でございます。

今、ご質問いただきました消防庁、総務省から消防関係などの応援要請があるかどうかとい

うことをごさいますけども、これまでのところ、消防救急課また防災危機管理課のほうに要請はございません。

具体的に申しますと、消防関係につきましては近隣の都道府県が今、応援に対応しているというような状況でございます。それから先ほど、知事のほうからもありました通り、応急対応の職員につきましては、中部ブロックの都道府県、また政令指定都市の職員が18名、昨日から石川県の6つの市・町のほうに入りまして、応援のニーズなどを今、把握しております。まずは知事会を通して中部ブロックの応援が基本になると思いますけども、そこで対応できないということであれば、順次その他の地域、東北含めてですね、応援要請が来るのではないかとということで準備をしているところでございます。

知事

今、行われているのはやっぱり応急対策ということですので、その後やはりさまざままたニーズが出てくるのではないかと考えております。そういったときに本県として、できる限りのことをしていければというふうに考えております。

記者

ありがとうございます。もう1点はですね、余震も引き続き断続的に続いて、今被災現場では、まず救助が最優先で行われていると思います。それで、医療関係とか消防の救助関係の方が派遣されていると思いますけども、福島と新潟と山形との3県知事会議等ひらいてらっしゃると思うんですけども、新潟県もですね、北陸ほどではないにしても、液状化とか怪我人の方がいたりとかしてる様子が報道等で見受けられるのですけども、3県連携の関係でですね、たとえば新潟に県職員のリエゾン派遣をすとか、山形県の対策本部員会議でも2日の午前の会議には宮城県から職員の方がリエゾン派遣されていたように見受けられるのですけども、そういった近隣県の関係、それから3県の連携の関係で山形県から新潟県へそういった対策会議等へリエゾン派遣すとか、そういうお考え、実際行われてるとか、そういうことってありますでしょうか。

知事

そうですね、山形県の海岸もですね、津波警報が発表されたという地域に入っております、県内各地で震度4も確認されたわけでありまして、本県幸いにも人的被害、物的被害は確認されませんでしたけれども、やはり災害が発生した県に入るかと考えております。津波警報というのは余程のことでないと生じませんので、そのことに対して、県としてしっかり対応をするということが大事でありましたので、他の県に派遣、リエゾン派遣するということはしておりません。まず足元をしっかりと守ることが大事だというふうに思ったところでありまして。ただこれからですね、1週間くらいはやはり本県内でもまた地震や津波が発生するおそれがあると思いますので、そこはしっかりと注意をしながら、そしてそのあと、さまざまなニ-

ズが出てくると思いますので、新潟県、福島県、山形県の3県知事会を行っているところであり、東日本大震災の避難者支援も連携して行っている、そういう間柄でありますので、何ができるのかを、連絡を取りながら対応していきたいというふうに思っています。